

## メキシコ湾原油流出事件に関わるアメリカ国民の苛立ち

まず、情報の氾濫についてであるが、毎日のように伝えている原油漏れの量は一体どの情報が正解なのか不明である。沿岸警備隊、ブリティッシュ・ペトロリアム（BP）社、様々な環境グループ、コンピューター プログラムを利用した学者グループ、その他の組織を含め多数の情報筋からの推測が飛び交っているからだ。BPは6月3日には海底部で漏れが生じた部分のパイプを切りキャップを被せることに成功したが、その切断部分がぎざぎざ状だったため、完全に密封できない状態で未だに流出の勢いが弱まっている気配がない。つまり、巨大バサミを使ったこの原油漏れ封じ込み作戦には失敗したわけである。その後の流出量の推定にも大きな差があり、一体どの情報が正確なのか誰も理解していない。また、漏れた原油は一体どこに流れていくのか、いつまで続くのか、台風が原油流出にどのような悪影響を及ぼすのか、現在のところ明確に答えることが出来る専門家はいない。一般のアメリカ人は、正確な原油漏れ量に関心を持っている訳ではないが、BPは推定量を頻繁に変更し、情報が毎日氾濫している割には、様々な点で明確な展望性がないという点が問題なのである。

油まみれになった海鳥やほかの海洋動物に同情が集まる一方で、深刻な環境問題が今後人間の健康にどのような影響を及ぼすのか、未知数の不安もある。事故の当初は、原油漏れの回収を容易にするため、海面上に浮いた原油を燃やしたり、化学スプレーして原油を固める作業も行われたがいずれも効果がなかった。これまで何度も空から海面上に流出している原油は確認されているが、小塊状となった原油はどこに放出するのか、あるいは深海底に残留するのか明白にされていない。これは、単に海鳥やほかの海洋動物を含めた環境破壊のみを意味するのではなく、海洋エコ システムのサイクルと人間の食となる海産物も含めた、総合的なフード・チェーンに更なる重大な結果が伴うことが懸念されるからである。もちろん、1989年のエクソン・ヴァルディーズの事故後、アメリカ合衆国環境保護委員会（EPA）は様々な環境安全基準を設定していたし、海底原油掘削の安全基準が全く無かったわけではないが、アメリカ国民はこの事件ほど、その安全基準がずさんであったことを思い知らされた事はない。

最も不安と苛立ちを感じているのは、経済被害を受けた人達であるが、彼らに対する補償問題も明確にされていないことは、承知の通りである。被害者の生活を何よりも先に守るべきであるが、これも対応が遅れている原因には幾つかの複雑な連邦政府の法的問題が考えられる。司法省は先週、民事及び刑事法の両方の側面からBPの原油掘削装備に違反がなかったのか、また、関与したトランスオーシャンやハリバートンの2社も同

様に環境法に違反がなかったを徹底調査するとの発表を行っている。一つの事故に複数の被害者が伴う民事及び刑事訴訟はプロセスに時間がかかるため、被害者に対する補償問題の解決は更に長引く結果になる。又、最近になって、原油流出が改善しないことから被害が拡大しているため、連邦政府の法律で定められている経済的補償義務の限度額引き上げについて、共和党と民主党議員の間で論議されるようになった。その背景には、最も有力な非営利ビジネス団体であるアメリカの商工会議所 (USCC) が最近、現行の経済義務限度額に関する法律に見切りをつけ「全員が犠牲になるべきである」というような意味不明の発言をした為である。

現行の連邦政府法には経済的義務限度額を 7,500 万ドルと定めているが、複数の議員が 100 億ドルに増額することを要求している。これに対し、法的義務額を 100 億ドルにすると、小企業は到底対応出来ないとする反対意見もある。BP のケースにおいては、当社が清掃費用と経済的損害を全額負担した場合、その合計額は連邦政府が定める現在の限度額では到底おぼつかないことは容易に予想できる。BP は、非常に曖昧な表現で、「法的に妥当な補償義務額の支払」をする意志があることを公的に発表しているが、無限に支払うとは言明していない。大半の共和党議員は、BP の合計補償義務額をアメリカ政府が BP と分担するべきだと考えているようである。

「BP は倒産してでも、すべての経済義務を履行すべきである」との BP に対する怒りの声もあるが、ビジネスを重要視する共和党議員は、「環境への安全基準を明確にしていけないのに海底原油掘削を許可したアメリカ政府にも責任がある」と主張しているようである。爆破時に行方不明となった 11 名は未だに遺体の確認はされていないが、爆発による死亡が推定されているため、この補償義務に関しても主なターゲットになっているのは、経済的に最も有力な BP であるようだ。しかし、BP はイギリスで 3 番目に大きな多国籍企業であり、教師の年金ファンド株を多く保持する会社でもあるため、倒産に追い込んだ場合のイギリスでの波紋は大きいと予想される。また、BP に厳しい対応であると、イギリスとの外交政策に支障が生じると懸念している議員もいるようである。USCC の発言やこのような議員の論争に際し、一般的な国民感情としては、BP の倒産やイギリスとの外交政策などどうでもいいのである。しかし、政府にも責任があるとなると、被害者に対する経済的補償は増税という形で国民に白羽の矢が向けられるとして苛立っているというわけである。今週、4 回目の現地訪問を予定しているオバマ大統領は、透明性のある方法で BP に個人及び団体への損害賠償を支払うよう要求する意図があるようだ。

